卒業論文

東日本大震災直後の自粛・非自粛に関する比較分析

平成 23 年度入学

文学部　人文学科

社会学・地域福祉社会学専門分野

平成 27 年 1 月提出

要旨

2011 年に発生した東日本大震災直後、主に 3 月下旬から 4 月上旬にかけて、イベントや祝典、テレビなどの娯楽活動について「自粛すべき」との議論が起こった。加えてそのような風潮は、催し物を主催する立場の人々にだけでなく、一般の人々の日常的な娯楽活動にまで及んだ。しかしその一方で、娯楽活動に対する過度の自粛に反応し、「自粛すべきでない」という主張も、間もなくきかれるようになった。同じ災害を経験したはずの人々が、このように異なる行動を選択する要因は何なのか。

東日本大震災に関連する文献には、リスク管理論やメディア論、地域復興論などのテーマは見られるが、上記のような論点を社会学的に調査分析したものはほとんど見つけられなかった。よって本論文では、自粛・非自粛の相反する議論は、一方が合理性に反しているためではなく、両方が異なる合理性に基づいているためにおこるという観点に立ち、量的調査を行い、分析してゆく。

第 1 章では、当時起こった娯楽活動への自粛、いわゆる自粛ムードに関する主張や言説を、分類しながら紹介してゆく。第 2 章では、第 1 章の分類をふまえ、人々がそのような主張や行動を起こすことについてどのような説明がされうるのか、2 つの説明枠組みについて考察したあと、改めて量的調査に向けての問題設定を行っている。第 3 章では、調査を行うにあたって質問項目や変数の設定を行い、その過程で行った調査や本調査の概要について述べている。まず従属変数については、具体的にいくつかの娯楽活動のケースを設定しその活動に対する自粛・非自粛の傾向について問う項目を作成するため、そのケースを選別することを目的とした聞き取り調査を行った。次に独立変数については、個人属性に加え部活動等とアルバイトへの参加頻度、自分および世の中一般の人にとっての各娯楽分野の娯楽度・重要度を設定した。そしてそれらについての仮説を設定し、プレテストおよび本調査を行った。第 4 章では、本調査の結果について、主に重回帰分析による仮説の検証を行った。仮説の設定時には娯楽活動のケースを通して同様の傾向が出ると考えていたが、娯楽分野の違いやその活動が影響する規模、活動を主催するか活動に参加するかによって仮説が成立する場合と成立しない場合に分かれることが分かった。そして最後に調査のまとめと反省について述べている。

目次

はじめに 1
1　自粛ムードに関する現象の整理 2
1.1　自己についての自粛主義 3
1.2　自己についての非自粛主義 7
1.3　他者に対する自粛主義 8
1.4　他者に対する非自粛主義 13
1.5　他者に対する不干渉主義 17
2　自粛主義・非自粛主義についての考察 19
2.1　「災害の部外者」と自粛・非自粛主義 19
2.1.1　概要 19
2.1.2　問題点 19
2.2　合理性の選択と自粛・非自粛主義 21
2.2.1　概要 21
2.3　基準となる合理性の検討 21
2.3.1　参考とする研究について 21
2.3.2　合理性の対立についての整理 23
2.3.3　対立する合理性の検討 24
2.4　調査に向けての問題設定 25
3　変数の設定と調査 26
3.1　従属変数の設定 26
3.1.1　聞き取り調査の質問項目について 26
3.1.2　聞き取り調査の概要 30
3.1.3　聞き取り調査の結果 30
3.1.4　従属変数の検討 33
3.2　独立変数の設定 35
3.3　仮説の設定 36
3.3.1　他者の行動に対する傾向についての仮説 36
3.3.2　不干渉主義傾向についての仮説 37

3.3.3　自己の行動に対する傾向についての仮説 38
3.4　プレテストの概要と結果 41
3.5　本調査の概要 42
4　分析と考察 43
4.1　単純集計の考察 43
4.1.1　他者の娯楽活動に対する傾向 43
4.1.2　自己の娯楽活動に対する傾向 46
4.2　従属変数間の相関 47
4.2.1　他者の行動に対する傾向の相関 49
4.2.2　自己の行動に対する傾向の相関 49
4.2.3　他者の行動に対する傾向と自己の行動に対する傾向の相関 50
4.3　娯楽活動の自粛・非自粛についての判断の規定要因の分析と考察 51
4.3.1　他者の行動に対する傾向 52
4.3.2　不干渉主義的傾向 56
4.3.3　自己の行動に対する傾向 57
4.4　調査のまとめと反省 63
おわりに 66
参考一覧 67
付録 69
自由回答一覧 80